

東日本大震災津波復興特別委員会会議記録

東日本大震災津波復興特別委員会委員長 佐々木 茂光

1 日時

令和8年1月16日（金曜日）

午前10時2分開会、午前11時33分散会

2 場所

特別委員会室

3 出席委員

佐々木茂光委員長、大久保隆規副委員長、千葉伝委員、岩崎友一委員、神崎浩之委員、佐々木朋和委員、川村伸浩委員、福井せいじ委員、臼澤勉委員、佐々木宣和委員、高橋穩至委員、高橋こうすけ委員、はぎの幸弘委員、鈴木あきこ委員、松本雄士委員、村上秀紀委員、佐々木順一委員、関根敏伸委員、高橋はじめ委員、小西和子委員、軽石義則委員、名須川晋委員、岩淵誠委員、佐藤ケイ子委員、柳村一委員、菅野ひろのり委員、千葉秀幸委員、畠山茂委員、飯澤匡委員、佐々木努委員、ハクセル美穂子委員、工藤剛委員、村上貢一委員、工藤大輔委員、高橋但馬委員、吉田敬子委員、千葉盛委員、田中辰也委員、斉藤信委員、高田一郎委員、小林正信委員

4 欠席委員

菅原亮太委員、上原康樹委員、木村幸弘委員

5 事務局職員

藤原事務局次長、柳原議事調査課総括課長、嵯峨政策調査課長、加藤主任主査、門脇主任主査、高橋主査、久保田主査、谷地主査

6 説明のために出席した者

なし

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

(1) 災害復興とこれからのまちづくり

(参考人)

岩手大学理工学部 教授 南 正昭 氏

(2) その他

9 議事の内容

○佐々木茂光委員長 ただいまから東日本大震災津波復興特別委員会を開会いたします。菅原亮太委員、上原康樹委員、木村幸弘委員は欠席とのことですので、御了承願

ます。

これより本日の会議を開きます。

本日は、配付いたしております日程により会議を行います。

初めに、日程1、災害復興とこれからのまちづくりについて調査を行います。

本日は、参考人として岩手大学理工学部教授の南正昭様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

南様の御略歴につきましては、配付いたしております資料のとおりでございますが、南様は、災害に強い都市交通システムや復興・創生のまちづくり等をテーマとした研究に取り組んでおられるほか、岩手県東日本大震災津波復興委員会委員や東日本大震災津波伝承館運営協議会会長なども務めていらっしゃいます。

南様には、御多忙のところお引き受けいただきまして、改めて感謝申し上げます。これからお話をいただくこととしますが、後ほど質疑、意見交換の時間を設けておりますので、よろしく願いいたします。それでは、南様、お願いいたします。

○南正昭参考人 南と申します。よろしく願いいたします。(拍手)

きょうはこのような機会をいただきまして、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。岩手県、そして復興に関することに非常に強くかかわらせていただく御縁がありまして、先ほども御紹介がありましたとおり、東日本大震災津波の後につきましては、県、あるいは沿岸部の市町村等で、仕事を一緒にさせていただく機会がたくさんあります。本日は、その一端ですが、お話しさせていただきたいと思います。情報量が多いかもしれませんが、できるだけいつまんどと思っております。

本日の内容ですけれども、東日本大震災 復興へ、次への備え、そして伝承 未来へのまちづくりというテーマでいきたいと思っております。

皆様、この特別委員会の御所属ということで、県の資料等にかなり触れられているかと思っております。復習のようなことも中に出てくるかと思っております。また、私どもの研究フィールドとして、震災以前の2004年から宮古市田老町に学生と一緒に通って、深く研究させていただいておりますので、宮古市や田老町に関する内容も少し多めに出てくるかと思っております。皆様それぞれが深くかかわっている地域のことを思いながら、そして岩手県全体のことを思いながら、お話を聞いていただけたらと思っております。

全体のテーマとしては一貫してございまして、岩手県あるいは三陸沿岸、3.11の復興を進められてきた皆様と一緒に見えてきましたこの現実、その地域のありよう、大切にしていること、そういうことが思い浮かんできたらいいなと思っております。最初に申し上げさせていただきますと、未来へのまちづくり、これからのまちづくりとなっておりますけれども、その大事なものをいかにつないでいくかが、本日の結論になります。

これは被災前の田老地区になりますが、10メートルの防潮堤がX字型に配置された、非常に意味よく知られていたところでした。

これは被災直後、3月24日に訪問させていただいた際の写真ですが、これは皆様、報道

等で、あるいは実感として、観察として、見ておられるかと思います。大変な被害があったことは、記憶していることかと思えます。

そして、英語になってしまっていますが、これが各地域で亡くなった方の数、それから行方不明者の数です。何度も見ておられるかと思えます。人数で言うのもあまり本意ではないですが、おおむね6,500人弱の方々が亡くなられ、また行方不明になっておられるという大規模災害になります。あした阪神・淡路大震災の1月17日を迎えますが、都市直下でおおむね6,500人の方が亡くなっております。数で見るとは全く不本意な話ですが、おおむねの規模感をつかむという意味では、あろうかと思えます。

そして復習になりますけれども、復興への歩みとして復興計画を立てて進んできました。岩手県は復興計画を立てておりますが、国は復興計画を立てておりません。東日本大震災復興構想会議で復興への提言を出しており、ここで大きな方針を固め予算を配分する。国の役割は、国民の合意形成を得ながら予算配分を決めていくことが一番大きなところかと思われま。

県におきましては、復興委員会で決めていきまして、岩手県東日本大震災津波復興計画の復興基本計画、それから復興実施計画を立案していきまして。おおむね5カ月を要しました。これも皆様、御記憶かと思えますが、1カ月ぐらいたった時点から、もっと急げ、急げと、3カ月ぐらいたったら、まだか、まだかという言葉もありましたが、今振り返っても、5カ月でよくつくったということが本当のところだと思われま。これだけ大きな災害で、情報収集して、被害状況もよくわからない中で、県職員も含めて現場の人たちが御努力されて、復興計画を何とかつくってきま。

復興に向けた基本方針は1カ月目に立てられまして、知事が幸福追求権という言葉掲げました。今思っても本当にすばらしい言葉だったと思えます。冒頭において、幸福追求権を守っていきましょうという大きな方針を立てられまして、具体事項を幾つか掲げながら、この復興計画につなげてきたということになります。

各市町村におきましても、3.11の次の年度以内には復興計画は全て立てられまして、進められてきま。大きな復興計画、そして復興を進めてきたところの、いわゆる公的な行政府、地方行政においてなされてきた内容は、大きくはこのような流れとして見られるかと思えます。

国が70億円を超える予算を投入しまして、被災地調査を全面的にかけていった。そこでは被害の調査も行いましたし、そこからどうまちづくりをするかという意味でのまちづくりにかかわるデータも一生懸命集めていきました。そしてこれは非常に大きなことですが、レベル1、レベル2というように津波を初めて分けまして、防潮堤で防げる津波ともう防げない津波を、学会等でも大変な議論をしながら、国として決めていったということになります。

そしてその下敷きの上に、これは田老町の例ですけれども、津波防潮堤等の海岸保全施設は県の所管になりますので、県でこうしたシミュレーションを立てながら、どのように

防潮堤を建てていくかを議論してまいったわけです。そして9月ごろですから半年ぐらいかけて、私も所属させていただいておりましたが、津波復興委員会のもとに置かれた津波防災技術専門委員会が中心になって防潮堤の高さに関する議論を詰めていきました。岩手県は走っておりまして、防潮堤の高さに関する指針を——どの程度話していいか、隠すようなことは何もないのですが、専門委員会でもう先んじて決めようかというぐらいでした。国の予算の問題ですから。ただ、それをすぐ追う形で、国にしてみればそのスケジュールだったのですが、9月半ばぐらいに方針が出てまいりまして、結果的に岩手県は国の方針に従う、同じ形で進めるという形で、防潮堤の高さという大事なことが決まっていたわけです。半年かかりました。

防潮堤の高さが決まることで、土地利用のほうが決まっていくわけです。レベル2の津波は防げませんので入ってきます。3.11の津波はレベル2ですから防げません。入ってきます。そうすると、浸水しますので、この土地利用をどう持っていこうかということは、今回の復興では、防潮堤の高さを決めて土地利用を決めていくという流れになってきたわけです。そして、今も続けていると言っているかもしれませんが、復興まちづくりが始められ、つながってきたということが、地方政府として行ってきた大きな流れになろうかと思えます。

そして、皆様、もう何度も何度も見られたかと思いますが、復興計画に掲げられた三つの原則になります。皆さん記憶されているかと思いますが、これは本当に何というか、よくできたというところとあれですが、絶妙なつくりになっていたと、今振り返ってもそうだと思います。国も挙げてですし、県も挙げて、そして市町村もおおむねこのつくり、ほとんど同じです。つくりとしては、この三つの柱を立てて、復興を進めてきたということになろうかと思えます。

ハード、ソフトを含めて安全なまちをつくりましょう。暮らすところ、仮設住宅から、学校、医療、福祉等も含めて暮らしをしっかりとつくっていきましょう。そして、働く場所、産業、雇用の場をしっかりとつくっていきましょうと、この3本柱を掲げ、そしてここにやるべきことのメニューをぶら下げまして、復興計画をつくっていったという。復興計画のたてつけの最も肝心なところに、本当に国を挙げて、いろいろな戦後復興からの経験を持っている方々が知恵を集めて、この3本柱をつくり、そこにメニューをつけ、何をやるか、このためには何が必要かということを決めまして、そしてそこに、さらに具体的に何をやるか、そしていつまでにやるか。そして、皆様のほうでは恐らく予算配分についてのこの一覧リストができたことと思えます。それが復興計画の本体になるわけでした。

こうやって振り返ってみますと、このたてつけが肝心でしたし、またそれにぶら下げていったメニューの内容は、全て岩手県の復興をどう持っていくかという内容だったということになります。計画というのは本当に大事な、というお話になろうかと思えます。

そして岩手県の場合は、平成23年度から30年度の8年間の復興計画を立て、これはちょっと短いんじゃないかというお話も当初あったと思えます。ただ、やはり少しでも早く

復興を成し遂げていこうという強い、熱い思いがここにあらわれているのではないかと思います。それを三つの期に分けて、順次、進めていったということになります。この8という数字にその当時の強い思いがあったと思います。

そして、まちづくりですけれども、これも皆様よく見られたかと思いますが、こういう絵を復興計画の中に、どこのまちとは書いてありませんが、おおむね当てはまるようなところがあるかと思います。

まず防潮堤を整備する。その半年後にできた国の方針に県も沿いながら、県の所管である防潮堤、海岸保全施設を復旧し、整備していくということから——ただ、レベル1は防ぐわけですけれども、レベル2は防げない。これは皆様忘れてはいけない、どこに行っても改めて県民に伝えなければならないことですが、今できている防潮堤は、レベル1は防ぎますが、レベル2は防げませんから。防ぐように設計しておりませんので、30メートルの防潮堤を建てようかという話も専門委員会の中で随時ありました。ただ、それは維持管理がとてもできない、ずっと維持することは難しいということで、レベル1、100年に1度という頻度では表現されていますが、高さはその程度です。もっと東日本大震災津波ぐらいのクラスになると、500年、1,000年に1度とよく言われましたが、でもいつ来るかわかりませんから。油断はできないわけで、その津波は中に入ってきますので、この内部の低いところは住まない。高いところに住み、低いところは、夜、住まないようにして、産業用地や体育系の施設を置いて、昼間に使う場所にしましょうと持っていった。これも絶妙な案だったと思われまます。岩手県も宮城県も福島県も皆こうやってやっていますから。国も挙げて一つの方針を決めながら、こうやってやってきたわけです。

そして三陸沿岸では初めてだと思いますが、建築基準法の災害危険区域を適用し、人が住めない場所、居住する建築物を建てないと法的に規制をかけた上で、そういう場所を幾つもつくりました。居住地は高いほうに移していったことが大きなまちづくりの方針でした。

そして、重要な一つのキーワードが多重防御。これも何度も出てきたかと思いますが、この多重防御という言葉は、防潮堤といったハード施設、そして少し高い道路や鉄道なども利用しようという多重の意味も含まれているのですが、より重要なことは、ここに入ってくるから避難するという。ハードという施設整備と、避難というソフト対策。その二つを重ね合わせまして、多重防御という言葉で呼んだのです。今回の東日本大震災津波からの防災、まちづくりの基本的なキーワード、考え方として、この多重防御を掲げました。ですから、これからも沿岸地域におきましては、大きな津波、レベル2のものは入ってくることを前提としたつくりになっておりますので、備えなければならない。そして高台に移していきましたので、避難をしっかり進めていくように努めなければならないという、ある意味の宿命といいますか、このまちのあり方ということになります。ここに繰り返し繰り返し、住んできたのです。後でも出てまいります。

そして細かくは取り上げられませんが、これは宮古市の例ですし、岩手県の例もホーム

ページ等で公開されております。被災直後からどうやってこの3本柱を進めてきたかという一種の年表ですが、これはしっかりと何度も見直したらいいと思います。というのは、これは宮古市の場合ですけれども、各市町村だったり、岩手県の実力だったということになります。何ができて何が難しかったかが、この年表を見ますと出てまいりますのでわかるかと思いますが、よく、何度も見たらいいかと思いますが。

災害の規模によって、あるいは起こり方によって、どう対処していくかはもちろん変わってくるわけですので、柔軟な対応は必要になってくると思いますが、一つの教訓として、どう進めていったかについては、何度も確認しておく必要があると思います。応急仮設住宅を立ち上げて進めました。観光客は激減しますし、いわゆる漁業中心の沿岸地域の漁船、漁港もやられましたし、それを再興しながら、船を手配しながら、復興を進め出したことも、皆様、記憶にも新しいことかと思いますが。

しっかり眺めたいところですが、時間の関係もありますので。ただ、このタイムラインは備えるときも使えるのです。いつまでに何をやるべきかというタイムラインは、今、あちこちでつくられております。これは、何をどう進めてきたかという歴史です。年表ですけれども、そういう意味での言葉で言えばタイムラインなのですが、それを重ね合わせて、今後の対応を考えておく必要があって、私たちはその一つの教訓を持たせてもらっていることになろうかと思いますが。

それで、改めて復興なるものを大きく俯瞰してみたいわけですが、時間軸がありまして歴史があるわけです。今回、東日本大震災津波なるものが起こったわけですが、その前にも皆様も、岩手県も、私どもも、被災地——私のところは2004年から御縁を持ちまして、田老地区の防災、特に津波避難支援についてやっておりました。

水準測量といってまちを測量し、まちの高さの絵をつくりまして、そして人口分布を、個人情報もあるものですから歩いて、町内概要などを引いて調べました。行政から聞けばわかるかもしれませんが、それはやりませんでした。命にかかわることだということで、自分たちで調べましょうと。そして、まさに1カ月前、2011年1月末あたりに住民の方と避難訓練をしておりました。100人以上の皆さんに参加いただきまして、これは、そこまでの物語があるのですけれども、住民やいろいろな方とのつながりもでき、一緒に進めようという土台ができ、そして協力しようと言っていた方もおられて——今、体を壊されて入院されておりますけれども、そうやって動き出したことがありました。私としても今も続いているラインになります。

県はもちろん県として震災前から明治、昭和と、ずっと津波災害には備えて、つなげてきているわけですし、そうした歴史がございます。ところが3.11なるものが起こって、やはり大きな犠牲を伴わざるをえなかったことは、大変な反省点と言わなければなりません。

そして、何といたっても住民たちが、自分たちではい上がろうと復興を進めてきましたし、それを行政府、そして私どものような外部支援が支えてきた、支えてきたといえますか、一緒に幾らかは力を尽くそうとしてきたことになるかと思いますが。そして、今にずっと至

ってくることになります。

私どものことをいいますと、復興支援の研究室を1年後の2012年3月11日に、結構無理を言って設置させてもらいまして、ここに通いながら、ささやかながら復興支援活動を六、七年させてもらいました。何をやっていたかという、皆さんもそうかと思いますが、現地と行き来しながら、住民たちが困っていること、産業あるいはなりわいをやっている方が何を必要としているか、そういうものを聞き取りながら、受けとめながら、それを議会の場で発言されてこられたでしょうし、県行政の方々はそれを受けとめて復興計画に落とし込みながら、もう15年になりますが、ここまでやってきたということになるかと思っています。

防災は命、復興は人生の問題だと、これはずっと発表等のスライドで使わせてもらっていますけれども、このぐらいのスパンになっていきますと復興はある期間ですと終わらせられるような問題ではなくて、人生上の選択がたくさん出てきます。家を建てる、建てない、災害公営住宅でいくのか、高台に行くのか、学校をどうするのか、仕事をどうするのか、会社を建て直すのか。皆さん人生上の大きな選択を数々されてきたと思います。

そこに寄り添っていけるのは地元の議員の皆様でしょうし、そこに持ってこられた御努力についてもやはり大事に教訓としてつないでいく必要があると思うのです。この復興というものを人生の問題として、人生のかかわりの問題として捉えられたらと思います。

そして、これも最も私が大事にしてきている、復興についてお話させてもらうときに使わせてもらっているわかりやすいスライドなのですが、地域社会があって、地域の復興ですよ。この一番左に書いてある、住民、ある地域は田老町でもいいですし、陸前高田市でもいいですし、大船渡市でも釜石市でもどこでもよろしいのですが、その地域のライン、時間軸を書いています。そのほかは見出しを外部支援にくくってしまっているのですが、地方政府であれ、国の政府であれ、外部支援者にたくさんの支援をいただきました。また、海外からもいただきましたし、ここに書いてあるように国連等の国際社会からの支援もいただいています。そして、遠く被災経験を得た阪神・淡路大震災からどれほど学ばせてもらったかわかりません。

全てこうやってラインを書いています、何とんでも私どもといますか、この地域から復興を捉えるときには、地域復興の視点ですよ。皆様が復興においてずっと見てこられた地元の人たちの生きようとする姿、これが柱だったということです。そしてここに書いてありますけれども、その地域、地域に固有の歴史文化があって、それを大切にしながら、またつなげながら——今、確かに若者も少なくなって大きく時代が変化しています。ただ、これを大事にしながら復興に向かってきて、そして住民主体で動いてきた場がある。これが宝です。地域の側から見ると。こんな地域社会があったということは宝です。

そして、外部支援、政府等とのやりとりを繰り返し繰り返し、日々課題が変わる中でやりながら、コミュニケーションをとりながら進めてきた復興の姿ということになります。これを、岩手モデルと呼ばせてもらっています。わかりやすい地域復興のモデル。これは

宮古モデルといってもいいし、陸前高田モデルといってもいいのです。もっと小さく田野畑モデルでもいいですし、久慈モデルでもいいですし、わかりやすくするためにそういう一つの形、モデルとして捉えることができるでしょう。地域の人たちが、文化、歴史で築かれた人間関係、そして、紡がれてきた、大切にしてきたつながり、そういうものをもとにして復興が実現してきたということが、ここでしかないことかもしれません。

先週、関西地方のある大学に呼ばれて講演をさせていただきましたけれども、あそこでそんなことが実現できるかどうか、これはもうわかりません。それぞれの地域のありようがありますので、岩手県は岩手県のあり方が一つの形としてあることは、皆様にとっては当たり前かもしれませんが、大事なこととして受けとめていただけたらと思います。

2015年には、仙台市で国連防災世界会議が開かれ、天皇陛下も来られまして、大きな世界での枠組み——仙台防災枠組ができました。世界での今後10年にかかわる防災の枠組みをそこで国連をベースにつくったわけですけれども。その前は、兵庫行動枠組といって、阪神・淡路大震災をもとにしたものをつくって、ここでは、まさに東日本大震災津波、岩手県、宮城県、福島県の経験をもとにしたものが盛り込まれたこととなります。岩手県もここに参加しました。私も大学で防災センター長をしておりまして、そういう役割でもかかわらせていただきました。準備会議のときに欧州まで行かせてもらいまして、ささやかに1枚の意見書も提出してまいりました。そこに書いてきたことは、今申し上げていたことですが、私どもアカデミーは大学にいる立場ですから、地域の復興というもの、そういう地域における取り組みの大事さをこの枠組みの中に書き込んでくださいと。全く無謀な話なのですけれども紙1枚を出しに行きました。ただ、その時に手伝ってくださった非常に詳しい方がおっしゃっていた一言は、これはもはや岩手の取り組みですよ。岩手の取り組みが先にやっていますよ。もう岩手県の取り組みが進んでいて、その取り組みを書いているようなことですよ。ここでそんなに詳しくはお話できないのですけれども、幾つもの新しいワードが入り込みました。大事な概念が入り込みましたが、その中にはそうした地域、社会での取り組みにかかわることが、あるいは人間そのものを大事にしていくという大きな方針が入り込んでいきました。

住民から世界までを含めた一帯が復興の姿でしたし、全国ニュースなどを見ていると忘れがちになってしまうような地域での復興というものに、私どもは目を向けながら、今後も大事にしていくことが大切のように思います。

これは私が入り出したところの田老地区での復興の直後になります。震災から3カ月後に仮設住宅ができることにはなりますが、その仮設住宅ができていったころ、既に1カ月後には商店組合の方が集まって、次のまちづくりについて議論を始めていたといいます。すごいですね。岩手の底力です。たくさんの方が多分そうだと思います。

そしてこのテントを立てました。目的は商売も一部あったかもしれませんが、人が集まる場所をつくりましょうと。ここに1店舗、1店舗とできたことで、仮設住宅にいる人たちが出てきてお話しする場所ができた。その場をつくるのが目的でした。仮設住宅の中

にこもっているよりも出てきて話をする場をつくりましょうと。やがてどこでも、今、能登地方でもそうですし、たくさん場所でこれができるようになったわけですが。これは8月ぐらいですけれども、仮設の店舗が5カ月ぐらいたってからできまして、ここで商売を始めたり、人の集まりができました。何か別の資料もお配りしているかもしれませんが、私自身も能登地方でも伝えさせてもらっていますが、復興初期において大切なことは、こうしたコミュニケーションの場をつくること、仮設住宅の中に集会所をつくり、いろいろな議論ができる場をつくること。それが何ととっても早期の段階で大事でした。そのことをむしろ示してくださっていました。その大切さを引き継いでいかなければならない。一人、戻るぞと言って戻った床屋さんの姿です。

そして皆さんも御存じだと思いますが、仮設住宅の中でたくさんの人たちがいろいろな集まりをつくりました。命を紡ぎ合うような集まりですよ。女性の方たち、御婦人が多かったのですけれども、手作業で小さなものをつくったりしながら、コミュニケーションをとりながらといった暮らしがあったかと思います。

そして、これも田老町の場合になりますが、こうした次のまちへの絵が描かれていったことになります。これは最初に描かれた、地方行政がリードしているのですが、住民参加でつくられたまちの絵になります。住民参加が実現していったこともすごいことだと思います。ここにいる人たちは皆さん被災者です。ほとんどが家や店舗を流されている人たちです。みんなそうだった。どこもそうでした。そしてその人たちがここに1年もしないうちに集まって、次のまちに対する議論をしなければならなかったわけです。それをしてきました。

この場合は高台が開かれましたので、おおむねこのとおりになっています。そのときに皆さんが知恵を集め、政府も先導しながらやってきたまちの形ができていきました。

もう少し丁寧に書いた絵がこれになります。少し付け加えさせてほしいのですが、区画整理という方法を使うのですが、専門的になるかもしれませんが、この土地を、この高台をつくるときは防集という人が移っていく方法と区画整理という土地を交換する方法があり、ここは区画整理を使いました。この区画整理は審議会なるものをつくって進めていくわけですが、それが何と立ち上げてから2年5カ月で終了しました。土地区画整理審議会というものは最低5年はあるよとってつくるのですけれども、2年5カ月でした。早い遅いは場所や事情によるわけですが、この場合は、それだけ皆さんが知恵を集めて早く手を打ったほうが良いという判断やリーダーシップもあったでしょう。コミュニケーションをつなぎながら。でもそんな容易なことであるはずがないわけです。なぜそんなに早く動けたか、これも皆さんぜひ教訓としていただきたい。多分、皆さんの心の中に答えはあると思います。盛南開発も区画整理で進めた大規模都市開発事業ですけれども、10年も20年も、計画を立ててからと言うと、事業が完了するまで昭和から30年ぐらい、平成25年までやっていました。

ここに答えがあるのです。住民たちの力があるのです。それはリーダーシップのように

強いものばかりではないでしょう。自分たちが寄り添ったり、ある意味引いたり、折り合いをつけていく力、それがなかったら実現していないのです。みんなで言いたい放題、議会もそうかもしれませんが、議会に対してみんな言いたい放題、自分の言いたい主張を言い続けていたら、このように実現するはずがないのです。実現した背後には、こうしたいと引っ張った人もいるでしょうけれども、私はこれでいい、これで先に進めようと進めていった人たちがたくさんいると思います。そのことも宝だと思います。

もう一つ、まちの復興に係る大事な、これまで非公表のデータになりますが、この機会にお持ちしました。田老地区の場合になりますけれども、住民たちが主導で開いたミーティング、会合の数です。資料を借りてきまして、記載されたものについて数えた数です。ですから資料に記載されていないものもたくさんあると思います。2012年から始まりまして、ずっと住民主導で、いわゆる行政主導ではないものです。何度も何度も集まりながら、まちづくりを進めようとしてきた。この住民主体のほうのラインになるわけです。

県も大事、国も大事です。ないと動きませんから。ただ、どこの地域でも行われてきたであろうこの住民たちの力、これが、復興の本筋です。これがなかったら動かないのです。全部行政任せになってしまうという場面も緊急時にはあり得ますが、やはり住民たちがどうするか、どうしても必要なことになります。

今は、議会制民主主義の世の中ですから、住民の方、市民の方、県民の方がどうするかがないと、県行政も動かない、動きようもないですよ。皆さんと一緒に動くことが市民参画という言葉で呼ばれますけれども。ただこの力があつたことも、この地域のありようだったということになります。

今はこんなに立派な高台があり、また蓄えもあつたからですが、高台には立派な家がつくられています。そして御承知のように、沿岸地域の多くには災害公営住宅等、海岸線、そして産業用地がつくられるという復興の姿になります。

そして、課題、これは挙げれば切りがなく一部の課題で、今も本当にずっと変わらないのですけれども、災害公営住宅での孤立、心のケア、自治会の維持の問題、とても大事なことです。インフラの維持管理、これも10年区切りになると、マスコミから強い、ある意味正しい批評をいただくわけですけども——正しいといいますかそういう批評、反省も必要ですから。ただ、それをどう進めていくかは、こちらで、皆さんで考えなければなりません。こうやって進めてきたことを誇り、旨とし、どう進めていくかは皆さんが考えていかなければならない大事な問題です。未利用地の課題もあります。十分に使われないということもよく言われます。そしてなりわいの再生の問題。これはもう岩手県全体がそうですし、東北地方全体がそうと言ってもいいかもしれませんが、厳しい状況にあります。そして人口減少、少子高齢化、これにどう向き合っていくか。次の津波への対策ということになります。

次への備えは始まっておりまして、先日あつた日本海溝・千島海溝地震の津波の備えが2022年に岩手県で始まっています。これは国の予測が本当だったということになってしま

うわけですけれども。これによって、久慈市や北のほうは、東日本大震災津波よりも大きな浸水想定がなされることになりました。これを発表するときは、県の皆さんもつらかったですね。まだ家を建てかえた、住みかえたばかり、そんな状況の中で発表する。皆さん御存じかもしれませんが、岩手県は、宮城県、福島県よりも、発表をおくらせてもらったのです。ただ、これも進めていかなければならない。もはや次の被害想定が、最悪の場合は7,100人ぐらい亡くなるだろうと東日本大震災津波より多い予測が出ています。でも、避難をちゃんとやれば9割方防げるというデータもともに添えて、岩手県として公表しております。

そしてここに書かれた一文、これを確認したいわけですが、地震・津波被災想定調査報告書。岩手県防災会議了承の中にある文章です。犠牲者ゼロを目指して、東日本大震災津波から苦境を乗り越えてきました。そして再び津波による犠牲者を決して出さないという強い決意を、県民や市町村としっかりと共有し、あらゆる主体と連携しながら、何としても命を守ることを主眼とした津波避難対策に全力を挙げて取り組んでいく、と記載されました。

3.11の前も犠牲者ゼロにすると行っていました。私どもも行っていました。でも、できませんでした。今回これを掲げることは、どれほど大きなハードルだったでしょう。でも掲げました。これが岩手県の人たちの姿勢だと。目標を立てないと向かえませんから。3,000人まではいいのだとか。4,000人、5,000人は仕方ないのだというわけにはいかないですから。ゼロにするのだという目標を立てて進んでいくのです。

そして、これは岩手県施設の東日本大震災津波伝承館。皆様行かれたことがあるかと思えます。この展示監修にかかわらせていただきましたが、動線そのものが伝承館のメッセージとしてデザインされております。津波てんでんこで締めています。ここを訪れていただいた方に1個だけでも持って行っていただけるものは何かと、ここにかかわっている人たちと議論しました。やはりてんでんこだよと。阪神・淡路大震災の後は、共助という言葉がキーワードとして広がりました。阪神・淡路大震災が残してくれたものはたくさんあります。ただ、ここに訪ねてくださった方には、最後にてんでんこで締めております。

そして、この伝承館のミッション・ステートメント。この館は何のためにあるかを記載した文章、これは小さく書かれていますから皆さん見てもらえるかどうかわかりませんが、なぜこの館があるか、これも確認しておきたいと思えます。

この悲しみを繰り返さないために知恵と技術でみずから行動することにより、さまざまな自然災害から命を守り、そして、自然災害を乗り越えていくことが重要です。東日本大震災津波伝承館は、先人の英知に学び、東日本大震災津波の事実と教訓を世界中の人々と共有し、自然災害に強い社会を一緒に実現することを目指します、と書いてあります。

自分たちだけではないのです。世界の人たちと一緒に自然に強い災害に強い社会を実現していくことを目的に、これをつくったということです。これは皆様にもヒアリングしたかもしれませんが、たくさんの方々のヒアリングを県職員の方がされて、言葉を選んで選

んで選んでまとめたものです。私だけに閉じ込めるだけの話ではなくて、これだけ大きな目的意識を持っている。犠牲者ゼロの津波対策をやっていくよと。そして世界の人と一緒に、自然災害に強い社会を実現していきましょうと掲げています。

そして、これも概念図のように大きく捉えますと、ずっと時間軸が流れています。縄文時代から、そして平泉のころから、知恵はずっと昔から蓄積されてきているわけですが、こうして東日本大震災津波がやってきてしまいました。そして次の災害が来るでしょう。そのときに皆様の知恵を集めて、過去の知恵を集めて集めて、今に至るわけです。これを総動員して、次の大災害に向かうことになります。

私たちがこれを大切にしていけることが、今まで申し上げてきたこと全てですが、次への備えになるでしょうし、それが地域防災であり、地域復興であると。そして命、人生を皆さんをつないでいるということを皆さんで確認していきたいですし、命、人生を皆さんで伝えている。この人たちもそうでしょうし、世界の人たちもそうですよと、先ほどの伝承館の文章に書いてありますが、これを我々はある意味背負っていくことになると思います。

地域を広げてみると、岩手県は阪神・淡路大震災に学んできました。熊本地震に伝えてきました。私も呼んでいただいて2回ほど行ってきました。そういう世界に向けても発信していく、そうした世界の人たちと実現していくつながりも岩手県を拠点につくっていかねばならないのです。皆さんありがとうございます、よくやってきましたではなくて、皆さんと一緒につくっていく、そこに今、沿岸地域の方々の知恵、それをつないで命と一緒につないでいくモデルをつくりませんかということです。皆さんがその主体になってはどうでしょうかということをお願いしたい。3.11からずっといろいろあったことを何とか次につないでいく、時間軸は戻せませんので、事前復興といいますが次への備えです。いろいろあったことを次に生かしていくことが必要だと思います。

未来へのまちづくりということで、確かなものがない時代だと今よく言われますけれども、本当に不確定でよくわからない、岩手大学でもそう言っています。ただ確かなものがあります。それはこれまで歩んできたことですし、今まで復興を成し遂げてきている、その人たちの地域のありようですし、住民たちのありようです。それを大事にして、未来のまちをつくっていきませんかということ、そしてその主体になるのがこの県議会の皆様かもしれません。

以上できょうのお話とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○佐々木茂光委員長 南様、御講演大変ありがとうございました。それではこれより質疑、意見交換を行いたいと思います。ただいまの御説明に関し、質疑、御意見等ございましたらお願いいたします。

○工藤大輔委員 当時を思い出しながら聞かせていただきました。次なる備えという観点でお伺いしたいのですが、日本海溝・千島海溝沖あたりの地震津波の想定津波高が各県、市町村ごとに示されています。その中で見ると宮古市では最大20メートルを超えるもの

ったと思いますし、確か久慈市では16メートル、洋野町でも19メートルのところがあるということで、東日本大震災津波よりもより大きな津波が来るだろうと予想として示されています。その一方で7月末のカムチャツカ半島沖の地震津波、12月の青森県東方沖の地震津波においては、久慈市が2回とも最大の津波高になりました。エリアが似ていますから、これまでの政府等で今、示されている想定の高さに沿うのであれば、久慈市が日本一の津波高になることは少し不思議なところがあって、より青森県のほうや、あるいは想定に比例した津波が押し寄せることが考えられたのですが。この2回の地震津波の結果を踏まえ、想定が果たして正しいと考えられるのか、あるいはまた再度の検証や想定が必要なのかどうか、どのような考えを持って次なる巨大地震津波の備えが必要なのか、それについて御指摘、アドバイスをいただければと思います。

○南正昭参考人 とても大事なことです。3.11の前にも津波想定があり、津波ハザードマップもありましたが、御承知のようにもっとエリアが小さかったのです。この3.11ぐらいの大きさは、当時はその想定に入っていなかったのです。ただ、過去の津波浸水域を見ますと、同じようなものが何度も起こっていることは皆さんも御承知かと思います。これは田老地区ですけれども3回、ほとんど同じ浸水域になっています。明治、昭和8年。こういう現実がありながらも海岸線のほうに人が住んでいくという。これは山口弥一郎というもう大分古い人ですが、有名な、ある意味よく知られた津波研究者が、3.11のずっと前ですけれども、沿岸地域を全部歩いたときに、こういう現地に戻る傾向をつぶさに調べています。

津波想定が当たるか当たらないかという問題は、非常に幅を持たせて柔軟に見ておかなければならない。今回、新たに出ました浸水想定につきましても、これは想定という言葉を使っているわけですし、想定にすぎないわけです。ただ何かの基準が必要なものですから、基準を示しているという考え方。この基準があると避難計画を立てるとか、避難場所を設置するとか、あるいは避難所を設置するとか、これに伴って久慈市は避難場所の見直しをかけましたしね。そういうことができるということがありますし、国等もある意味でこの基準に応じたサポートができるというよさがあるのです。

ただ、今おっしゃっていたように、先ほどの田老地区の絵でもわかるように、この地域の特性があるわけです。みんな高台に行けばいいじゃないかという簡単な話ではないよということは、3.11も示してくださっていましたが、過去の津波から現地へ戻るという行動を見てもわかる。海とともに暮らす命のあり方、地域のあり方があるのです。ですからきっと、その地域の暮らしのありよう、そこの人たちの暮らし方を大事にしなが、その地域の形、ありようを今後つくっていくことが大事のように思います。

想定はあくまで想定ですので、それに応じてつくっていくのですが、いざというときは本当にその想定でとまるかどうかわかりませんので、そのときはもっともっと高く高く、避難することは必要になるということです。済みません。足りないかもしれませんが。

○工藤大輔委員 この間の日本海溝の想定では、久慈市が比較的一番低い16メートルだ

ったのです。ほかの地域が 20 メートルや 20 メートルを超えて 26 メートルという想定が出たので、一番低く出ている久慈市が一番高かったというこの 2 回の事例でした。先生がおっしゃられたように、実際に来るときには、久慈の特性とすれば津波が高くなりやすいとなると、恐らく 3 メートル、4 メートルも違えば、浸水エリアの想定もがらっと変わってくると思います。行政もそれに沿った避難や、住民もそれに沿った、イメージしながらの避難を心がけたり実行していくと思います。かなり数字が違う中で昨年の 2 回の地震津波でしたので、さまざまな専門の先生方が検証されていくと思いますが、ぜひ先生からも、そういう場面がありましたら御指摘いただければと思います。

○南正昭参考人 いわゆる日本海溝と千島海溝の地震の想定もされており、この地震だとこの津波という想定なわけで、おっしゃっているように別の地震が起これば別の津波が来る。これは至極当然のことになりますし、ですから見直しがかけていくと思います。2022 年 3 月 29 日の報告書も見直しでした。日本の被害想定もたびたび見直しがあります。きっと何年かに 1 回こういう見直しがかかっていくと思います。おっしゃるとおりかと思えます。

○岩崎友一委員 あと 2 カ月で発災から 15 年と大きな節目を迎えるわけですが、私もこの 15 年ずっと考えていることがあります。非常に難しいと思うのですが、今考えたときに、震災の直後、被災して、やはりこれは個人の選択ですから、特に県南地域のほうで甚大な被害があった市町村においては、多くの方々が内陸のみなし仮設などに避難しました。そこから復旧復興が始まるわけですが、内陸に避難されている方々が、最終的には被災された場所というのは変ですけども、自分が生まれ育ったふるさどに戻ることが基本的な県と市町村の考え方であると、自分の記憶では明確になっていなかったと思います。それがどうかは別として、かなり若い人を中心に内陸に移り住むという結果につながったのではないかと思います。その辺の考え方といいますか、その辺を今振り返ってみて先生はどのように感じておられるのでしょうか。

○南正昭参考人 能登地方でも、それこそ今、中心的な課題として、東日本大震災津波のときももちろんそうでしたし、いわゆる移住の問題なのです。そして、それについては、見方が幾つかあります。ただ、私が個人的に今までの姿を見てきて思うのは、やはりそういう自分の地域というものがあるなら、人口減がありますし、若者の流出もありますけれども、もし戻ろうとするならば、戻れる環境をつくっていくことが震災復旧復興の基本的な考え方、ありようだと思います。

ただ一方で、今の能登地方でも東日本大震災津波の評価や検証の話でも出ているところがあるのですが、移住は移住でいいのではないかとこの考え方です。というのは大都市、都市部に、若い人たち、特に沿岸地域にとっては大切な働く世代の人たちですけども、そういう人たちが家族を持って移り住む。実際データとしても出ておりますが、仕事があるならば、大きな都市部に移住が進む。特にそういう働く世代の人たちの移住が進むということが起こってしまっていて、そのことについては、見方として、それが進むことがむしろ

都市の持続性を考えたらいいのではないかという説もあります。

私はそういう説について本当は反対です。それを見てきて、ああそうだ、そうだねと思う者は、多分ここにはほとんどいないのではないかと思います。ただ国として手を打ったり、あるいは県としてもそうですが、大きな予算を投下したりしてまちを今後つくっていくときに、まちをどう再生していくかは、考えていかなければならないことがたくさんあると思います。

皆さんまず戻れるようにというのは本筋だと思うし、東日本大震災津波の復興のときは、直後からすぐ復旧だという動きで立ち上がりまして、その道筋は間違っていたと私自身も思いません。皆さんも多分思わないと思いますが。ただ今後大きな災害が起こったとき、能登地方大地震が起こったときにも、皆さん元どおりにできますと言えないところがあるのです。ここは非常に悩ましい問題です。私の言えることはそこまでかと思えます。

備えとしては、そこで住んだ人がずっと住めるように備えていくことは大事だと思います。次の災害への備えを考えたら、被災したから、じゃあみんな引っ越ししましょうなんていう話には多分、次の災害があってもならないでしょうから。

東日本大震災津波が起こったすぐ後ぐらいですけれども、関西地方のほうと言うと関西地方に申し訳ないですけれども、あちらの人口の密集しているところの大学の方々がこられた学会がありました。そこで、そういうことを議論していた学会で、今これを機に、人口減少社会なのだから、沿岸復興ではなく寄せてしまったらどうだと。そんなことを言う方がおられました。そのときはもっと若かったですし、私本当に熱くなってしまって、もしあなたのまちで大災害が起こって何万人か何千人が亡くなっても、あなたはそんなこと言えますか、と言ってしまいました。もうとても偉い方だったようですが。何とか会議とかいう何かすごい人だったようで。私は全然知りませんでしたから、そんなこと言えますかと言ってしまいましたけれども。それからその学会に呼んでいただいております。皆様なりに解釈いただいて、次のまちづくりに生かしていただきたいと思えます。

○岩崎友一委員 いろいろな考え方があってしょうけれども、私は基本的な県と市町村の方針として、そういったものがあつたほうがよかったのではないかと振り返っています。それで、結果ですけれど、基本的には内陸部に避難された方々の中で、一部の方は、子供が、保育園の娘が津波を見て、もう怖くて戻りたくないと言内陸に移り住むという方もいましたけれども、避難した当時は基本的に若い人たちも、おじいちゃん、おばあちゃんも地元に戻りたいという考えがあつたのです。私もいろいろ聞かせてもらって。ただ若い人たちにすれば、就職が決まって、子供の学校も転校させて、友達ができて、そこに親しんでいったと。おじいちゃん、おばあちゃんなどは、盛岡市に来れば内科も外科も眼科も毎日診てもらえると。沿岸地域なんて、私は大槌町なのですけれども、眼科は大槌病院で週1回ですから、毎日眼科が診られるといたら、もう文明開化の社会に来たような感じになって、これは住みよくなったのです。こちらに定住した結果が悪いというわけではないのですが、時間がかかってしまったことがそういった結果を招いたのではないかと改めて

います。

私の記憶が正しければ、2012年1月1日の某新聞社の一面が、合意か加速か、だったと記憶しています。やはり時間がかかった中で各市町村、県もそうですが、合意と加速のどちらを優先すべきかと、ものすごい悩まれて、先生もいろいろな委員をやられてきましたから、そういったさまざまな悩みもあったかもしれませんが、私はやはり今考えれば、ある程度、6割合意でもうゴーだと、加速を優先すべきだと思っています。振り返ってみてその辺の判断といえますか、結果に対しての御見解があれば、お伺いしたいと思います。

○南正昭参考人 本当に大事なことなのですから、今復興に時間がかかると人がいなくなるのですよね。それぞれ生活しなければならぬから。極端なことを言いますと大災害が起こって次の日に復旧、復興してしまっていれば、人は動かないで済むのですよね。おっしゃるように、いかに決断を早くしてぱっとやれるか、いわゆる復興の早期化ということで別資料も送っておりますが、早期化は、最も我々が得た教訓でもあると思います。ですから備えということです。もし何かあったら、できるだけ早く復興できるように備えておく。県としてはですよ。できることは何かというと、次の日にはできませんが、我々はたくさん経験を持ってきました。市民参加でないと進められないのです。土地を持った人たちの意見も聞かないといけませんし、そういう仕組みもみんな学んできました。ですからそういうものをできるだけ早く、先ほど田老地区で2年5カ月と話しましたが、ああいう知恵もまた地元の人も持っているわけです。早くしたほうがまちの立ち直りが早いと、おくれるほど人がいなくなると、よく聞かれたかと思います。だからできるだけ早く復興する知恵を私どもがつくっていくこと、復興の早期化と言えるかと思いますが、それは、私どもの得た知恵としてやっていくことだと思います。

ただあのときに、その判断がすぐできたかというところ——やっていたのですが。精一杯やったのが今の姿だと思っています。いろいろなことがありましたよね。本当にいろいろなことがあって、たくさんの方が亡くなって、被害状況もわからないまま1カ月ぐらいたちましたし、その後復興方針を立てて復興計画を立てるのに、国を挙げて調査を始めましたが、次のことに動き出すのにやはり、四、五カ月はかかったけれども、それが遅かったとはとても思えない。議員の皆様もそうだったでしょうし、県職員の姿を見ていると、ぎりぎりで、本当に体を壊した方もいました。市町村も。ぎりぎりのところで皆さんやっていたと思います。

あのときの精いっぱいだった教訓や経験を次に生かすべく、復興にすぐ手を打てるような体制を……。大船渡市林野火災も、仮設住宅が早かったですね。あれも全くの経験値ですよ。絶対。次に何かあったらすぐ手を打てるように、そして集会所をぱっとつくればいいのです。仮設住宅をぱっとつくって、集会所をぱっとつくるのです。そして皆さんにもう話し合いできるように持って行って。そして、市の人も持っているデータをば一と書きかえてぱっと入っていく。そして次の計画を練り上げていく。こんなことを言ってしまうと、県職員に御迷惑をかけてしまうけれども、そんなに容易なことではないけれども、

そういう準備をしておくことは一つの答えかもしれません。

○大久保隆規委員 今度の3月11日で15年という一つの節目の、折り目の年にもなります。また、現在釜石市に常駐している岩手復興局も使命を終えて閉じ、霞が関で参事官が新設されたポストでその後の問題をフォローするという流れで、本当にまさに区切りの場面に差ししかかっております。

そういう中で、先ほど人口の話がありましたけれども、沿岸部は発災から25%の人口減少と、県内は11%台ですので、それだけ大きく人口減少にさいなまれて、なりわいの再生という大きな問題、課題を抱えながら、今過ごしているわけでございます。この15年の節目を踏まえ、復興局もなくなるというこの局面で、今後復興をさらに進めていくために、県として、あるいは我々として、こういったところをもっと力を入れたほうがいいのではないかとお気づきだったり、お考えになっていらっしゃる事があれば、率直にアドバイスいただければ幸いですので、よろしくお願いいたします。

○南正昭参考人 これから厳しい時代がもっと来ます。人口がしばらくは減る方向の予測になっています。しばらくは人口が減っていきますけれども、今いわゆる人口ピラミッドは全然ピラミッドになっていないのですが、高齢者が多く、この人たち、我々もそうですけれども、いなくなります。そうすると、今のところは、細いところがふえない限りは細くなります。ですから、厳しさという意味では、人口減という見方でいくと、もうどんどん厳しくなります。じゃあどうするのかという問題なのですけれども、それはそこに向かっていくしかないのです。向かっていくしかないのですが、それが我々は初めての経験かという、実は、宮澤賢治のときもそうですし、戦後復興のときももっとしんどかったのです。人口も全然いないときがあったのです。もっと時代をさかのぼれば、宮澤賢治が雨ニモマケズを手帳に書いていたときも凶作だったらしいですけれども、それまでまだろくなインフラもなかった、ダムもなかった、疎水もなかった。その中で、賢治は農民になって入り込んで一緒に農業を起こして、農民のつらい労働を農民芸術まで高めるという試みを行いました。それもまた、大変な一つの地域の宝だと思います。

例えば産業を組んだり、いろいろ、それはそれぞれの専門のところであるでしょうし、時代変化の中でそれを捉えてやっていかなければならないのですけれども、人口減に見定めていくと、これは縮小しか、寂しい話しかなくなっていくのです。

時代がこのころと何が違うかという、このころは人口がふえていく局面で、日本の人口が戦後で大体9,000万人ぐらいです。今、日本は人口減で、人口減についてやっている国の会議で、9,000万人ぐらいを目指そうとありますよね。ですから戦後ぐらいに持っていくのかということですが、ただ全く違うのは上り坂か下り坂かということなのです。上り坂のときは皆さん右肩上がりですとよくなると思って夢を持てる時代なのです。夢を持ってあしたはよくなるだろうと思っていく中で、もう極めて人口状況は悪いのだけれども、人口もそんなにいないけれども、あしたは明るく見えた。

今は、人口減の状況なものですから、何か悪くなっていくような気がするのです。なぜ

かという、需要追従で需要がふえる、人がふえるほどよくなるという社会を我々はつくってきたから。店をつくれれば人がふえてくるはずだと。何かをつくれれば人がふえてくるとまちもつくってきたから。小学校もつくったし、病院もつくったし、だからそれが今度減っていく場面になるから難しいのです。実際大変だし、非常に大変感があるのですけれども、そこは見切ってしまうないと。人口減に行くのだから、たくさんつくったものが余っていったりするわけです、これからは。余らせないように頑張ってもいいです。もちろん頑張らなければならないけれども、どうしても減っていく部分は減っていくから、その中でどう皆さんの気持ちといいますか、どう連携をつくりながら上向きのものをつくり出していくかです。

ヘラルボニーだったり、いしがきミュージックフェスティバルをやったり、立派な若者がいるでしょう。MORIOKA AGORAをやったりして、あんな若者ですよ。あれはすごいですよ。あの人たちの頭の中には人口減なんてないです。そんなことを考えていたら前に進めないではないですか。そういうものを生み出しているのも岩手県の魂かもしれません。私が思うに、ああいう人たちを育てることです。震災復興なんて忘れてしまうような人を、全然別のステージで走り出す人を育てることです。びっくりするほど大した若者がいますよね。気持ちだけでいいかどうかもありますが、実として右肩上がりをつくり出すことです。こうなっていくことはもう明らかになっていますから。それも我々に本当に問われていることだと思います。

そして、今、岩手県庁の話がありますよね。岩手県庁の話に私も強くかかわらせてもらっていますが、まだ時間もかかるし、そこはその議論もありますし、県民の御理解があって進むことですから、そんな簡単なことを申し上げるつもりはありませんけれども、議会棟を先んじて進むような妙案が出てきております。そのいきさつはいろいろなマスコミや報告書等を見ていただければ載っているかと思いますが、あそこに一つの県としての方向性を示そうとしたのもあるのですよね。

まさに皆様はどう舵をとっていくか、その場を使って協働しながらその力を生み出していけるか。結局、人ですから。そういう人がどれほどつくられてくるか。皆さん一緒に、自身として、そういうふうにあります。やや抽象ですが、そこが本当に魂のところだと思います。

ずっとその哲学で、戦災、震災復興から進めてきていたと思います。どうやって相互連携をつくるか、力を出し合うか、そういう人を育てるか。それをぜひ議会で議論して、責任主体として背負ってください。私もどこかで頑張っていますけれども、本当に皆さんで背負ってください。人口減で寂しいなんて言っていたらだめですよ。そんなことに負けないすごい若者を育ててください。御返答になっているかどうかわかりませんが。

○佐々木茂光委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木茂光委員長 それではないので、災害復興とこれからのまちづくりにつ

いては、これをもって終了いたします。

南様、本日は貴重なお話をいただき、本当にありがとうございました。今後も本県の復興に向けた取り組みに御支援、御協力をいただきますよう、心からお願いいたします。本日はお忙しいところ誠にありがとうございました。(拍手)

次に、日程2、その他であります。皆様から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木茂光委員長 なければ、以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。